

肉豚経営安定交付金（豚マルキン）について
【令和5年度第1～3四半期】

令和5年4月から12月までの算出期間（令和5年度第1～3四半期）における畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金については、肉豚経営安定交付金交付要綱第4の5の（5）の規定により算出した見込みの標準的販売価格及び見込みの標準的生産費がそれぞれ下記のとおりとなり、前者が後者を下回らなかったことから、概算払はありません。

なお、今回の算出期間における確定値については、2月上旬に公表する予定です。

記

算出期間	令和5年4月から12月まで
肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格	43,724円/頭
肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費	42,245円/頭
肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価※	— (概算払なし)

※ 肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価は、肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費と肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額から1,100円を控除した額です。

連絡先

畜産経営対策部 養豚経営課

担当：山本、岡田

電話：03-3583-1150

概算払

肉豚経営安定交付金(概算払)算定基礎 【令和5年度第1～3四半期】

(単位：円/頭)

見込みの標準的販売価格	(A)	43,724
見込みの標準的生産費	(B)	42,245
差額	(C) = (A) - (B)	1,479
交付金単価	(D) = (C) × 0.9	—
見込みの交付金単価	(D) - 1,100	—

(単位：円/頭)

区 分		令和5年度第1～3四半期 (令和5年4月～12月)
見込みの標準的販売価格	(A) = ① + ②	43,724
主産物価格	① = a × b	42,764
平均枝肉価格(円/kg)	a	559
平均枝肉重量(kg)	b	76.5
副産物価額	②	960
見込みの標準的生産費	(B) = ③ + ⑦	42,245
飼料費、労務費その他の費用	③ = ④ + ⑤ + ⑥	40,011
飼料費	④	26,141
流通飼料費		26,141
麦類		58
とうもろこし		378
配合飼料		22,819
脱脂乳・人工乳		1,664
その他		1,222
牧草・放牧・採草費		0
その他の費用	⑤	8,852
敷料費		213
光熱水料及び動力費		1,853
その他の諸材料費		86
獣医師料及び医薬品費		1,991
賃貸料及び料金		305
建物費		1,714
自動車費		300
農機具費		885
物件税及び公課諸負担		205
生産管理費		131
種付料		168
もと畜費		20
繁殖めす豚費		752
種おす豚費		127
支払利子		76
支払地代		26
労務費	⑥	5,018
家族		4,053
と畜に係る経費	⑦	2,234

注1 肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価は、肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費と肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額から1,100円を控除した額です。

注2 消費税抜きで算定しています。

(参考) 肉豚経営安定交付金(概算払)の算出方法について

1 標準的販売価格(主産物価格と副産物価額の合計)

(1) 主産物価格

農林水産省から取引価格が公表されている 25 市場において格付された豚枝肉(品質が著しく劣るものとして格付されたものを除く。)の平均枝肉価格(円/kg)に平均枝肉重量を乗じて得た額とします。なお、品質が著しく劣るものとして格付されたものには、公益社団法人日本食肉格付協会により「等外」として格付されたものが該当します。

※算定期間の最終月分については、農林水産省の「食肉流通統計」が公表前のため、市況情報等からの推計値を使用します。

(2) 副産物価額

農林水産省の「肥育豚生産費」の「副産物価額(事故畜、販売された子豚、繁殖雌豚、種雄豚及びきゅう肥)」の額(内臓・原皮代は含まない。)とします。

2 標準的生産費(飼料費、労務費その他の費用、と畜に係る経費の合計)

(1) 飼料費、労務費その他の費用

農林水産省の「肥育豚生産費」の「費用合計(物財費(飼料費、光熱水道費、獣医師料及び医薬品費等)及び労働費)」、「支払利子」及び「支払地代」の額とします。費用合計の費目のうち、農林水産省の「農業物価指数」の調査対象となっている費目については、肥育期間(7か月)の価格に物価修正します。

※算定期間の最終月分については、農業物価指数が公表前のため、前月の値を使用します。また、飼料費のうち「配合飼料」については、最終四半期は配合飼料価格安定制度の補填金(通常補填金・異常補填金・緊急補填金)の額が公表前のため、同制度の補填金の額を0円とし、積立金の額を加えて算出します。加えて、令和4年度コロナ等対策予備費による配合飼料価格高騰緊急特別対策事業の補填金の額を差し引いて算出します。

(2) と畜に係る経費

25 市場のと畜に係る経費(と畜検査手数料、と畜解体料、と畜場使用料、冷蔵庫保管料(1日分相当)及び格付料)を各市場における並以上の取引成立頭数で加重平均して得た額とします。

※算定期間の最終月分については、農林水産省の「食肉流通統計」が公表前のため、前月までの総取引頭数により加重平均します。

3 消費税及び地方消費税の取扱い

標準的販売価格及び標準的生産費の計算に当たって消費税及び地方消費税が含まれている項目については、その消費税及び地方消費税を控除した額を用いるものとします。